

会社概要

社名	株式会社ウルトラセキュリティ【熊谷市】		
代表者	富田 和久	業種	警備業
従業員数	100人	URL	https://ultracsecurity.jp/
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事現場や駐車場における交通誘導整備 ・コンサート会場・祭りなどのイベントで安全のために案内や規制を行う雑踏警備など 		
沿革	<p>平成23年 ウルトラセキュリティを起業</p> <p>平成26年 法人化し、現在の株式会社ウルトラセキュリティに社名変更</p> <p>平成30年 群馬支店を開業</p>		 <p>事業所の外観</p>

「経営革新計画」に取り組んだきっかけ

<当時の課題>

- 警備業は人財が最も重要な経営資源である一方、身体的負担が大きく人手不足が課題であった。さらに少人数での警備は、休憩時間が取りづらいため、常に複数名で対応することが求められる。
- 主な活動範囲である熊谷市は気温が高く、屋外の長時間業務は熱中症などの恐れもあり、社員の健康管理が大きな課題であった。

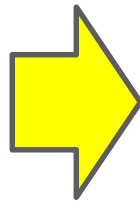
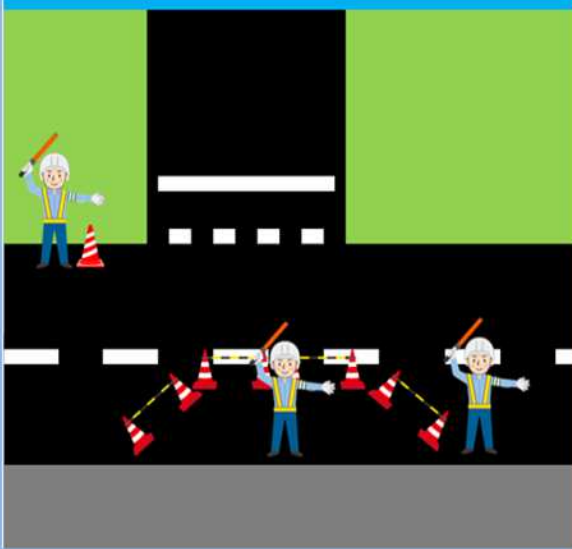
<解決への道筋>

- 手元のスイッチで信号を変えられる信号機システムを導入することで、複数名人員が必要な現場でも1名+信号機システムで対応することができるようにし、現場の負担軽減を図る。
- ファン付作業着を全員に支給することで熱中症対策を行う。
- 給与制度の見直しを実施することで社員の意欲向上を図るとともに、人材獲得につなげる。

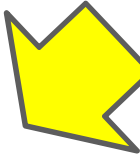
「経営革新計画」のテーマと概要

テーマ	信号機システムの導入により現場負担、人件費コスト減を目指す
計画期間	令和2年7月～令和5年6月(3年計画)【令和3年8月承認】

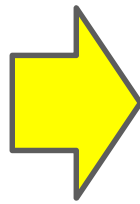
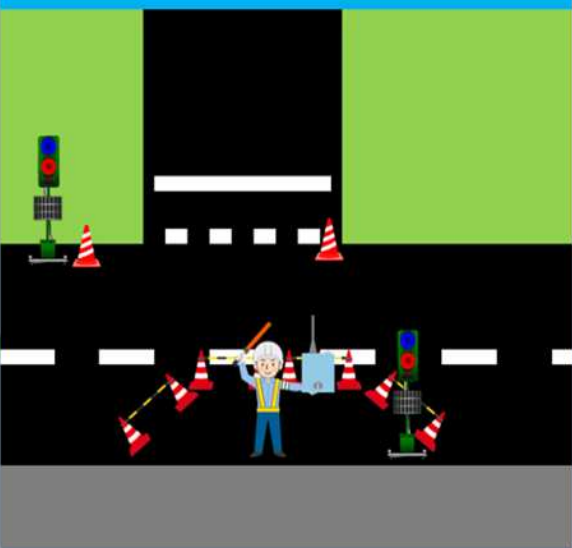
1 通常の交通誘導警備 警備員3名体制



2 信号機システム 設置



3 信号機使用交通誘導警備 警備員1名体制



4 信号機使用上の利点

- ①警備員の人数を減らせる
- ②人件費よりも安価な信号機の使用料
- ③信号機の自動化で休憩が取りやすい
- ④交通渋滞に合わせた信号表示の切り替え
- ⑤長期間であればあるほど経費の削減

操作する警備員に手当を支給。(賃金UP)

経常利益 **約60.8% UP!** 付加価値額 **約27.7% UP!** 給与支給総額 **約28.3% UP!** ※計画前と計画後の比較

「経営革新計画」の実践

1 信号機システムの導入

- 信号機システムの導入により、1件の交通誘導警備にかかる人員を減らすことができた。システムはタイマー設定にも切替が可能のため、安心して休憩時間を確保できるようになった。
- 現場の人員削減により、費用逓減につながった。
- 警備業界では、警備は人の手でやるべきとの固定観念があったが、それを払拭する取組となった。

2 人材の確保

- 人材確保のために、新たに人員を募集する際の給与が既存の社員の給与を上回ってしまう恐れがあったため、全体の給与制度の見直しを実施した。年齢や資格により給与を設定する新しい賃金テーブルを設置し、社員の意欲向上につなげた。
- 熱中症対策のために従業員に支給したファン付作業着に社名のロゴを入れ、企業のPRを行った。
- 管理スタッフが現場を回り、適材適所を意識して人事管理を行った。
- 従業員の負担軽減を第一に考え、通勤時間削減のため現場は主に熊谷・深谷エリアを中心にしており、働きやすさ向上に努めている。



信号機システム



打合せの様子

「経営革新計画」の成果

- 計画期間において経常利益約60.8%増、付加価値額約27.7%増、給与支給総額約28.3%増と、大幅に実績を伸ばすことができた。
- 従業員数を61.5人から80人へと大幅に伸ばし、計画終了後も雇用を創出し続けている。

成功の秘訣

- 業界全体で人手不足が課題となっているなかで、業務効率化など従業員が働きやすい体制を作り、他の企業との差別化を図ることが重要だと認識している。
- 従業員には高齢など様々な事情があるが、一人一人と向き合い、困ったときには手を差し伸べるなど、人を大事にする経営を実践している。
- 従業員には売上や目標のことはあえて話さず、一人一人に良いタイミングで仕事を与えるような体制をとっている。
- 新規の飛び込み営業などは行わず、地元密着型を強みとしている。地元でのつながりのある事業者からの仕事を大切に、誠実にこなすことを心がけている。

「経営革新計画」に取り組んでよかったこと

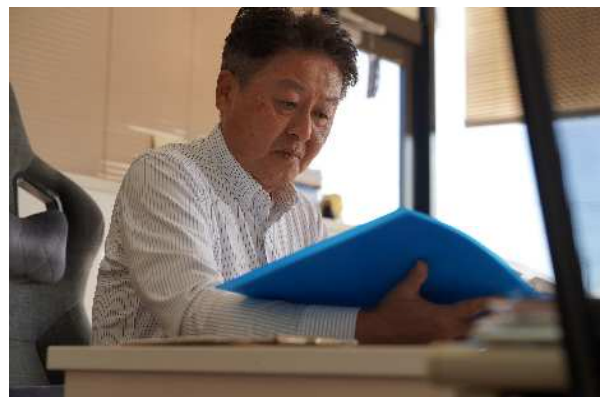
- 会社の現在の足元を見つめ直すきっかけとなりました。
- 中期的に物事を考え、今から将来に向けての目標づくりが、より具体的に考える事ができました。

これから「経営革新計画」に取り組む皆様へメッセージ

- 多少の手間が掛かりますが、現状を打破したいとお考えの方は、ぜひチャレンジしたらいかがですか。大切な一つのきっかけ作りになると思います。



取組の様子



代表取締役 富田 和久 氏